

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.144

### <目次>

目次	1
2021年(令和3年)12月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2021年(令和3年)12月分)	3
消費者物価指数(全国)(2021年(令和3年)12月分)	4
家計調査(2021年(令和3年)12月分)	5
サービス産業動向調査(2021年(令和3年)11月分(速報))	6
人口推計	
(2021年(令和3年)8月1日現在確定値及び2022年(令和4年)1月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2021年(令和3年)12月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和4年2月  
総務省統計局

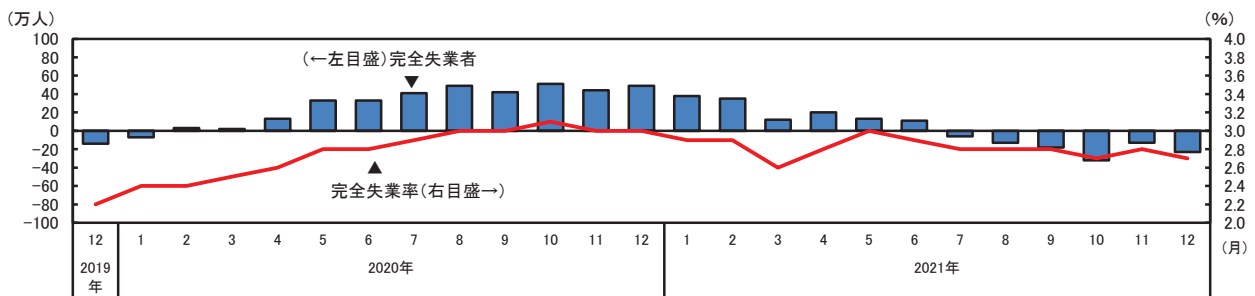
## 2021年(令和3年)12月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
 完全失業者は171万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の減少  
 就業者は6659万人。季節調整値でみると、前月に比べ49万人の増加  
 正規の職員・従業員は3544万人。季節調整値でみると、前月に比べ17万人の増加  
 非正規の職員・従業員は2097万人。季節調整値でみると、前月に比べ21万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、0.5%の上昇**  
 前年同月比は4か月連続のプラス(上昇に寄与したのはガソリンなどのエネルギーや宿泊料など。一方、下落に寄与したのは通信料(携帯電話)など。)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.2%の減少**  
 食事代、飲酒代などの「外食」や宿泊料、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが増加  
 テレビ、パソコンなどの「教養娯楽用耐久財」や魚介類、野菜・海藻などの「食料」(外食以外)などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.1%の増加

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ23万人の減少(6か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

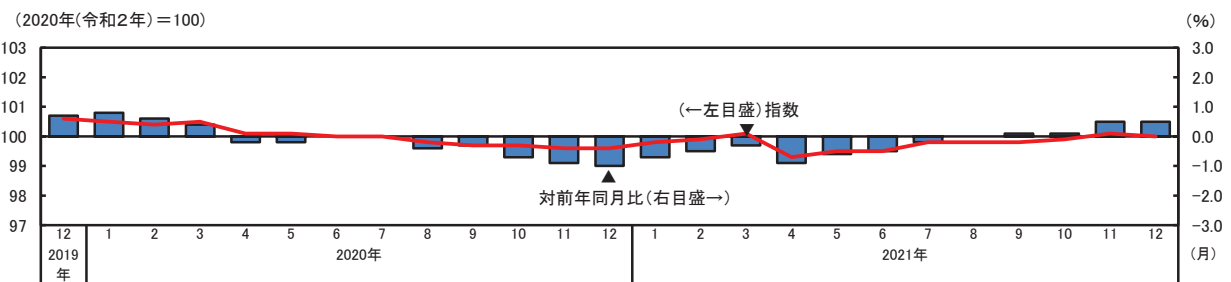
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.0(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ0.5%の上昇

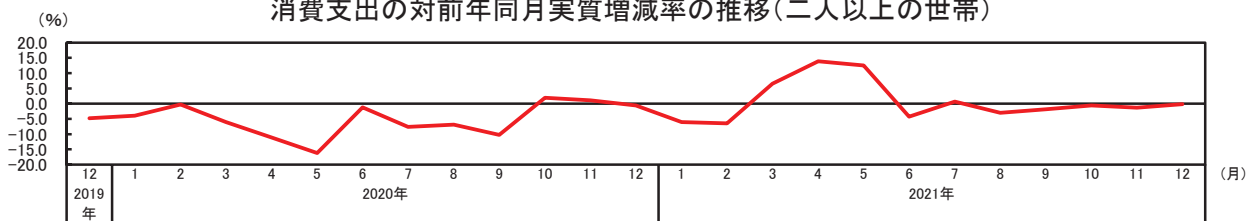
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、31.7万円。前年同月に比べ実質0.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2019年は変動調整値

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2021年（令和3年）12月分 令和4年2月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6659万人と前年同月に比べ7万人の減少

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「農業、林業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	171万人と	11万人減少
建設業	462万人と	35万人減少
製造業	1051万人と	3万人減少
情報通信業	273万人と	16万人増加
運輸業、郵便業	354万人と	7万人増加
卸売業、小売業	1052万人と	5万人減少
金融業、保険業	178万人と	10万人増加
不動産業、物品賃貸業	145万人と	9万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	247万人と	3万人減少
宿泊業、飲食サービス業	382万人と	3万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	222万人と	9万人減少
教育、学習支援業	343万人と	7万人減少
医療、福祉	887万人と	16万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	449万人と	7万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、171万人と前年同月に比べ23万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	51万人と	10万人減少
うち勤め先や事業の都合	31万人と	9万人減少
自発的な離職（自己都合）	65万人と	6万人減少
新たに求職	45万人と	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.9%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

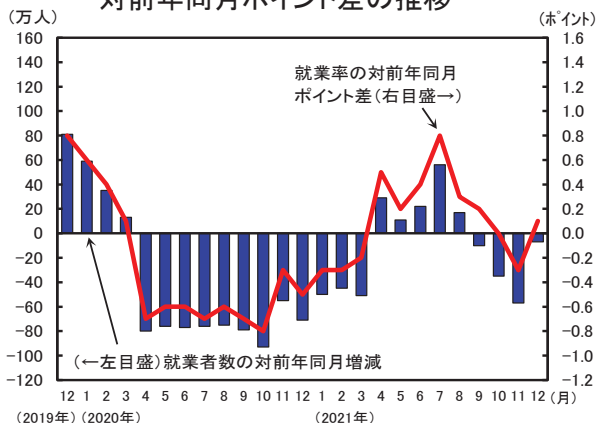
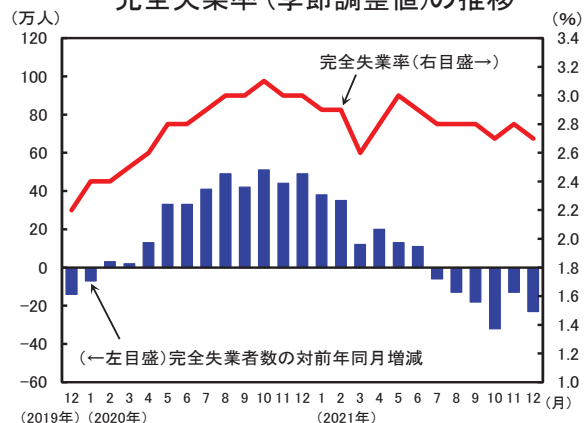


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

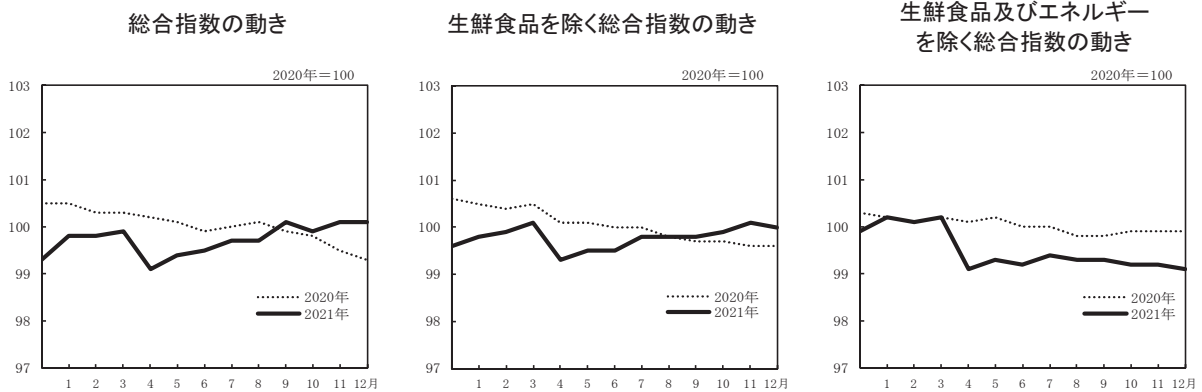
## 消費者物価指数（全国）

— 2021年（令和3年）12月分 令和4年1月21日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 0.6%→12月 0.8%と4か月連続の上昇

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，11月 0.5%→12月 0.5%と4か月連続の上昇
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，11月 -0.6%→12月 -0.7%と9か月連続の下落



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費，教養娯楽サービスなどは上昇，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料	生鮮野菜 6.6%(0.11)・・・たまねぎ 59.8%(0.05) など
	生鮮魚介 9.3%(0.10)・・・まぐろ 16.4%(0.04) など
	生鮮果物 9.1%(0.08)・・・りんご 29.5%(0.05) など
	調理食品 1.6%(0.06)・・・調理カレー 13.2%(0.02) など
	肉類 1.9%(0.05)・・・牛肉（輸入品） 11.1%(0.03) など
	菓子類 1.9%(0.05)・・・せんべい 6.7%(0.01) など
住居	設備修繕・維持 4.3%(0.14)・・・火災・地震保険料 15.8%(0.11) など
光熱・水道	電気代 13.4%(0.43)
	ガス代 10.5%(0.15)・・・都市ガス代 13.7%(0.12) など
	他の光熱 36.0%(0.13)・・・灯油 36.0%(0.13)
交通・通信	自動車等関係費 4.5%(0.40)・・・ガソリン 22.4%(0.40) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 6.6%(0.34)・・・宿泊料 44.0%(0.29) など

下落

交通・通信	通信 -34.3%(-1.53)・・・通信料（携帯電話） -53.6%(-1.48) など
-------	---

原数値	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		生食	生鮮食品を除く食料									
指数	100.1	100.0	99.1	100.9	100.8	100.9	100.7	107.1	101.0	101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6
前年同月比(%)	(0.6)	(0.5)	(-0.6)	(1.4)	(3.1)	(1.1)	(0.7)	(9.2)	(0.4)	(0.1)	(-0.2)	(-6.9)	(1.2)	(4.3)	(1.2)
寄与度	0.8	0.5	-0.7	2.1	8.0	1.1	0.7	11.2	-0.8	0.3	-0.1	-7.5	1.2	3.9	1.3
寄与度差		(0.49)	(-0.58)	(0.37)	(0.12)	(0.25)	(0.15)	(0.62)	(0.02)	(0.00)	(-0.01)	(-1.03)	(0.04)	(0.38)	(0.07)
		0.48	-0.65	0.55	0.30	0.25	0.15	0.75	-0.03	0.01	0.00	-1.12	0.04	0.35	0.08
		-0.02	-0.07	0.18	0.18	0.00	0.01	0.13	-0.05	0.01	0.01	-0.09	0.00	-0.04	0.01

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2021年(令和3年)12月分 令和4年2月8日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は31.7万円。前年同月に比べ実質0.2%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	317,206	0.7	-0.2	-		5か月連続の実質減少
食料	99,518	0.3	-1.8	-0.57	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住居	22,251	6.7	4.2	0.28	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	22,260	4.1	-6.4	-0.44	<減少> 他の光熱,電気代など	9か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,540	-12.4	-11.7	-0.57	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	8か月連続の実質減少
被服及び履物	11,493	2.0	1.7	0.06	<増加> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質増加
保健医療	15,070	-0.5	-0.4	-0.02	<減少> 医薬品,保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,275	4.9	13.4	1.63	<増加> 通信,交通など	3か月連続の実質増加
教育	10,702	18.8	17.4	0.50	<増加> 授業料等,補習教育など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	30,372	1.1	-2.7	-0.25	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品など	5か月連続の実質減少
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	51,725	-4.5	(-5.4)	(-0.93)	<減少> 諸雑費,交際費など	4か月ぶりの実質減少
消費支出(除く住居等※)	278,164	1.1	0.2	-		7か月ぶりの実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

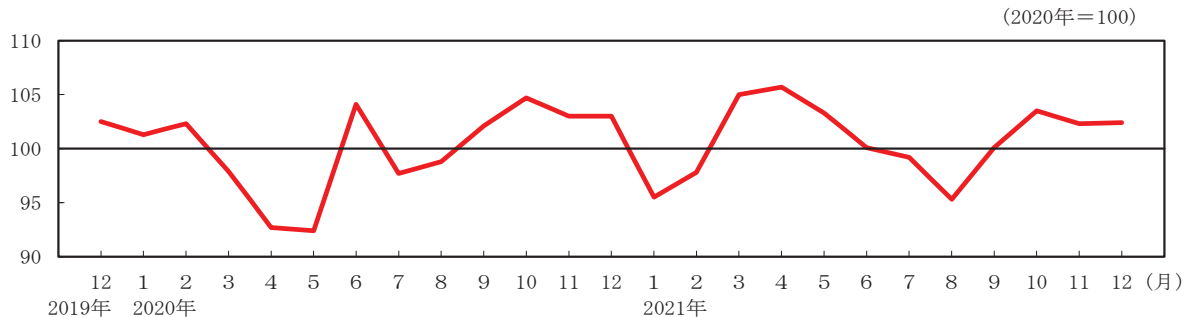
2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.1%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

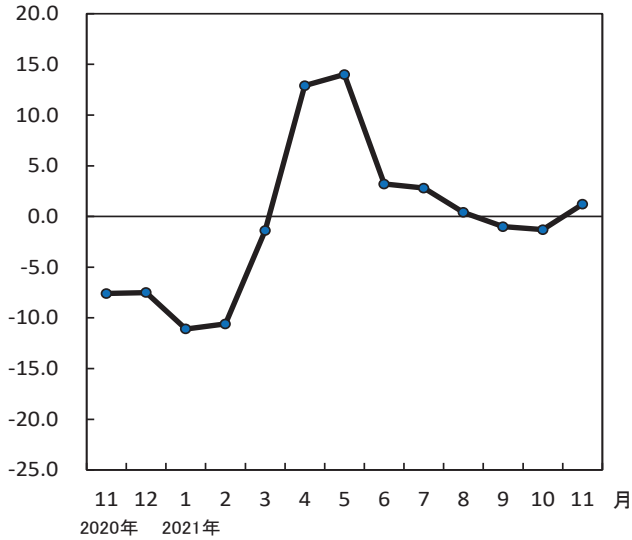
— 2021年（令和3年）11月分（速報） 令和4年1月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

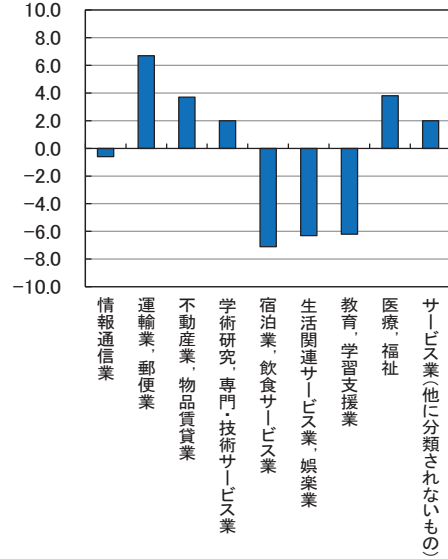
月間売上高は、30.7兆円。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「医療，福祉」など5産業
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など4産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

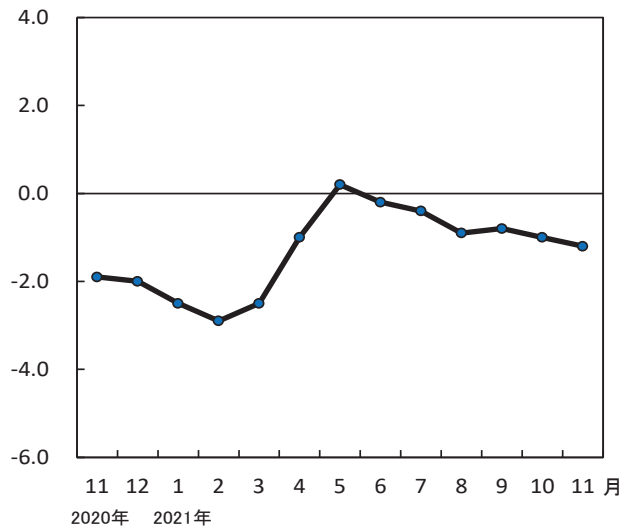


【サービス産業の事業従事者数】

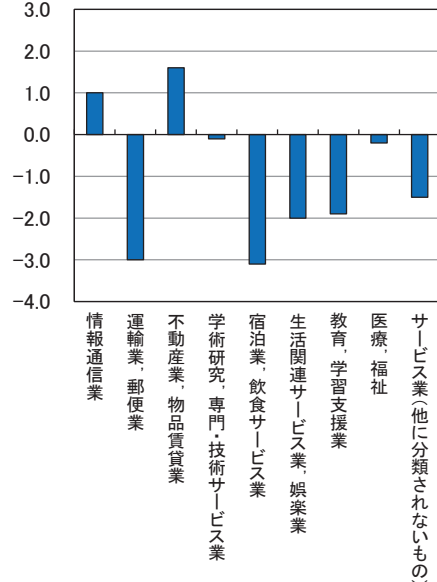
事業従事者数は、2917万人。前年同月比1.2%の減少

- ・ 増加：「不動産業，物品賃貸業」，「情報通信業」
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「運輸業，郵便業」など7産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 2022年（令和4年）1月20日公表 —

【令和4年1月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2544万人

＜総人口＞ 1億2544万人で、前年同月に比べ減少 ▲63万人 （▲0.50%）

【令和3年8月1日現在（確定値）※】

総人口は、1億2563万3千人。日本人人口は、1億2289万8千人

＜総人口＞ 1億2563万3千人

- ・15歳未満人口は 1482万9千人で、総人口に占める割合は 11.8%
- ・15～64歳人口は 7461万5千人で、総人口に占める割合は 59.4%
- ・65歳以上人口は 3618万9千人で、総人口に占める割合は 28.8%

＜日本人人口＞ 1億2289万8千人

※平成27年国勢調査基準の人口である前年同月との比較ができない。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和4年1月1日現在（概算値）			令和3年8月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
	12544	6098	6446	125,633	61,084	64,549	122,898	59,744	63,154
0～4歳	436	223	213	4,411	2,257	2,154	4,328	2,214	2,114
5～9	502	257	245	5,056	2,590	2,466	4,978	2,549	2,428
10～14	534	274	260	5,363	2,749	2,613	5,300	2,717	2,583
15～19	560	287	273	5,624	2,885	2,738	5,534	2,839	2,694
20～24	626	321	306	6,279	3,213	3,066	5,903	3,011	2,892
25～29	639	328	311	6,380	3,276	3,104	5,950	3,036	2,914
30～34	653	334	319	6,580	3,364	3,216	6,229	3,176	3,053
35～39	733	372	361	7,386	3,752	3,634	7,117	3,620	3,496
40～44	812	412	400	8,217	4,166	4,051	7,999	4,069	3,930
45～49	968	490	478	9,766	4,943	4,823	9,580	4,865	4,715
50～54	938	472	466	9,139	4,600	4,538	8,967	4,533	4,434
55～59	781	390	391	7,852	3,922	3,930	7,717	3,867	3,850
60～64	739	365	374	7,394	3,655	3,739	7,301	3,616	3,685
65～69	779	379	401	7,909	3,843	4,066	7,840	3,813	4,028
70～74	964	455	509	9,685	4,572	5,113	9,634	4,548	5,086
75～79	672	300	372	6,706	2,986	3,720	6,673	2,972	3,701
80～84	563	234	329	5,516	2,289	3,227	5,494	2,280	3,213
85～89	388	139	249	3,858	1,381	2,477	3,846	1,377	2,469
90～94	192	54	138	1,893	527	1,365	1,888	526	1,362
95～99	55	11	44	536	104	432	535	103	431
100歳以上	9	1	8	86	10	75	85	10	75
(再掲)									
15歳未満	1472	754	718	14,829	7,596	7,233	14,606	7,481	7,125
15～64	7449	3771	3677	74,615	37,776	36,839	72,297	36,634	35,663
65歳以上	3622	1572	2050	36,189	15,712	20,477	35,995	15,629	20,366
75歳以上	1879	739	1140	18,595	7,298	11,297	18,521	7,269	11,252
85歳以上	643	205	438	6,372	2,022	4,350	6,354	2,017	4,338
	割合（単位 %）								
15歳未満	11.7	12.4	11.1	11.8	12.4	11.2	11.9	12.5	11.3
15～64	59.4	61.8	57.1	59.4	61.8	57.1	58.8	61.3	56.5
65歳以上	28.9	25.8	31.8	28.8	25.7	31.7	29.3	26.2	32.2
75歳以上	15.0	12.1	17.7	14.8	11.9	17.5	15.1	12.2	17.8
85歳以上	5.1	3.4	6.8	5.1	3.3	6.7	5.2	3.4	6.9

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

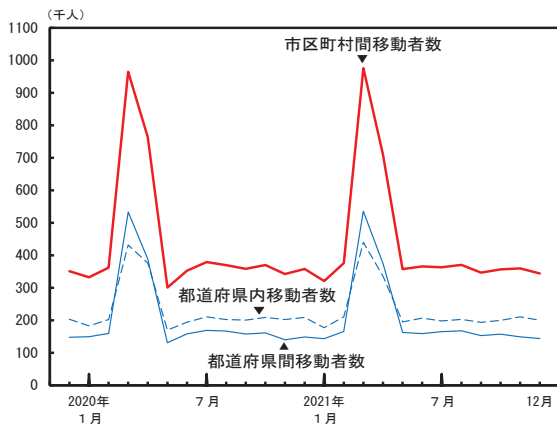
— 2021年(令和3年)12月分 令和4年1月28日公表 —

【移動者数】

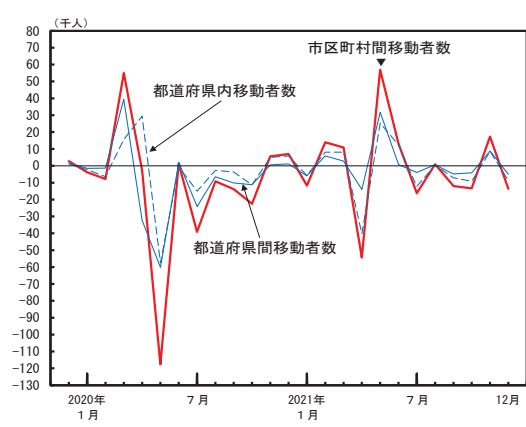
移動者の市区町村間移動者数は、34万4389人  
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万5626人  
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万8763人

- 移動者の市区町村間移動者数は、34万4389人で前年同月に比べ 1万3642人(3.8%) の減少
- 移動者の都道府県間移動者数は、14万3997人で前年同月に比べ 4975人(3.3%) の減少
- 移動者の都道府県内移動者数は、20万392人で前年同月に比べ 8667人(4.1%) の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万5626人で前年同月に比べ 6868人(2.1%) の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万8499人で前年同月に比べ 1700人(1.3%) の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万7127人で前年同月に比べ 5168人(2.7%) の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万8763人で前年同月に比べ 6774人(19.1%) の減少
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、1万5498人で前年同月に比べ 3275人(17.4%) の減少
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万3265人で前年同月に比べ 3499人(20.9%) の減少

移動者数の推移(移動者)

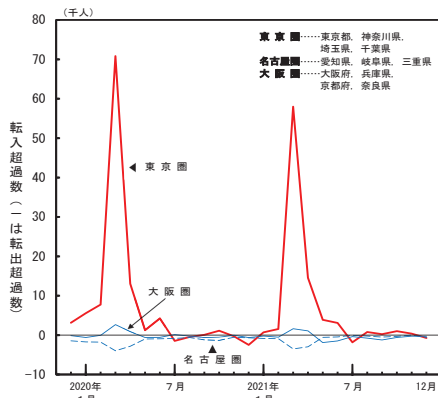


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

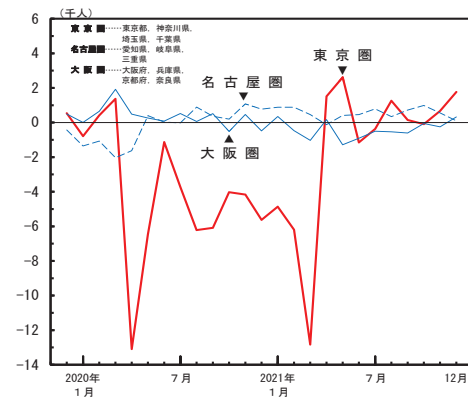


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過)
移動者	2021年12月 (令和3年12月)	22,786	23,500	-714	7,285	7,856	-571	11,319	11,610	-291
	2020年12月 (令和2年12月)	22,155	24,636	-2,481	7,274	7,948	-674	11,324	11,939	-615
	対前年同月増減	631	-1,136	1,767	11	-92	103	-5	-329	324
日本人移動者	2021年12月 (令和3年12月)	20,330	21,591	-1,261	5,824	6,537	-713	10,230	10,519	-289
	2020年12月 (令和2年12月)	19,702	21,670	-1,968	5,757	6,430	-673	9,960	10,383	-423
	対前年同月増減	628	-79	707	67	107	-40	270	136	134
外国人移動者	2021年12月 (令和3年12月)	2,456	1,909	547	1,461	1,319	142	1,089	1,091	-2
	2020年12月 (令和2年12月)	2,453	2,966	-513	1,517	1,518	-1	1,364	1,556	-192
	対前年同月増減	3	-1,057	1,060	-56	-199	143	-275	-465	190

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
	(万人)			(%)			(令和2年 = 100)				
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	95.5	96.4	94.3	97.4	99.4
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	94.8	95.4	93.5	96.1	98.2
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6886	6724	162	4197	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6868	6676	191	4204	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6860	6667	193	4175	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2019年 12月	6883	6737	145	4194	2.1	2.2	100.5	100.6	100.5	100.3	100.4
2020年 1月	6846	6687	159	4233	2.3	2.4	100.5	100.5	100.6	100.2	100.2
2	6850	6691	159	4225	2.3	2.4	100.3	100.4	100.3	100.1	100.1
3	6876	6700	176	4198	2.6	2.5	100.3	100.5	100.4	100.2	100.3
4	6817	6628	189	4253	2.8	2.6	100.2	100.1	100.2	100.1	100.1
5	6854	6656	198	4221	2.9	2.8	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2
6	6865	6670	195	4210	2.8	2.8	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0
7	6852	6655	197	4224	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	6882	6676	206	4188	3.0	3.0	100.1	99.8	100.1	99.8	99.8
9	6899	6689	210	4179	3.0	3.0	99.9	99.7	99.9	99.8	99.8
10	6910	6694	215	4159	3.1	3.1	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9
11	6902	6707	195	4165	2.8	3.0	99.5	99.6	99.4	99.9	99.9
12	6860	6666	194	4191	2.8	3.0	99.3	99.6	99.2	99.9	99.9
2021年 1月	6834	6637	197	4225	2.9	2.9	99.8	99.8	99.8	100.2	100.2
2	6840	6646	194	4206	2.8	2.9	99.8	99.9	99.7	100.1	100.2
3	6837	6649	188	4203	2.7	2.6	99.9	100.1	99.9	100.2	100.3
4	6866	6657	209	4170	3.0	2.8	99.1	99.3	98.9	99.1	98.9
5	6879	6667	211	4171	3.1	3.0	99.4	99.5	99.2	99.3	99.0
6	6898	6692	206	4142	3.0	2.9	99.5	99.5	99.4	99.2	98.9
7	6902	6711	191	4136	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6886	6693	193	4147	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6872	6679	192	4152	2.8	2.8	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6842	6659	183	4178	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6832	6650	182	4188	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6831	6659	171	4188	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	56	60	-4	-66	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-18	-48	29	7	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	-8	-9	2	-29	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2020年 12月	-23	-71	49	-3	0.7	0.0	-1.2	-1.0	-1.4	-0.4	-0.5
2021年 1月	-12	-50	38	-8	0.6	-0.1	-0.7	-0.7	-0.8	0.0	0.1
2	-10	-45	35	-19	0.5	0.0	-0.5	-0.5	-0.6	0.0	0.1
3	-39	-51	12	5	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	0.0	0.0
4	49	29	20	-83	0.2	0.2	-1.1	-0.9	-1.3	-0.9	-1.2
5	25	11	13	-50	0.2	0.2	-0.8	-0.6	-0.9	-0.9	-1.1
6	33	22	11	-68	0.2	-0.1	-0.5	-0.5	-0.6	-0.9	-1.1
7	50	56	-6	-88	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8
8	4	17	-13	-41	-0.2	0.0	-0.4	0.0	-0.5	-0.5	-0.7
9	-27	-10	-18	-27	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.5	-0.8
10	-68	-35	-32	19	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.7	-1.2
11	-70	-57	-13	23	-0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	-0.6	-1.2
12	-29	-7	-23	-3	-0.3	-0.1	0.8	0.5	0.9	-0.7	-1.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、2020年12月以前の季節調整値は、2021年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。  
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>				家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>			
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]		
	消費支出	勤労者世帯			自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注9</sup> を利用した 支出総額				
		実収入	可処分所得	消費支出				非消費支出			
(円)				(円)			(2020年=100)				
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	118.2	103.3	
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	102.5	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	104.6	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	107.2	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	106.4	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	106.0	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	105.5	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	106.4	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.9	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	106.4	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.4	100.7	
2019年 12月	321,380	1,074,143	889,500	345,370	184,642	11,768	1,749	17,459	114.1	104.7	
2020年 1月	287,173	484,697	395,821	312,473	88,875	11,165	1,756	14,336	102.1	105.1	
2	271,735	537,666	450,124	303,166	87,543	15,875	1,106	12,847	98.5	105.7	
3	292,214	490,589	397,872	322,461	92,717	18,787	1,552	13,412	104.6	99.4	
4	267,922	531,017	428,397	303,621	102,620	13,213	1,817	14,622	94.9	92.4	
5	252,017	502,403	383,245	280,883	119,158	9,535	1,934	15,873	89.8	91.4	
6	273,699	1,019,095	843,846	298,367	175,249	12,127	1,286	17,252	99.2	100.3	
7	266,897	685,717	561,673	288,622	124,044	10,104	1,293	16,722	95.8	98.6	
8	276,360	528,891	436,280	304,458	92,611	12,063	1,227	16,483	99.3	99.7	
9	269,863	469,235	380,986	304,161	88,250	14,210	1,195	15,981	96.9	101.2	
10	283,508	546,786	455,775	312,334	91,011	18,041	979	17,876	103.0	102.4	
11	278,718	473,294	383,993	305,404	89,301	14,952	1,129	19,090	101.6	102.1	
12	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	114.3	101.7	
2021年 1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	96.3	98.8	
2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	91.2	100.2	
3	309,800	484,914	393,303	344,055	91,612	18,851	2,184	18,651	110.9	101.9	
4	301,043	543,063	439,779	338,638	103,284	14,087	1,778	17,876	106.9	101.8	
5	281,063	489,019	367,866	317,681	121,153	11,679	878	17,275	99.9	99.4	
6	260,285	904,078	724,719	281,173	179,359	12,400	1,074	18,121	95.4	101.3	
7	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	101.1	
8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	97.9	
9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	100.6	
10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.5	101.3	
11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	102.3	
12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	102.2	
	対前年比(実質)(%)			対前年比(名目)(%)		対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
2011年	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.7	
2012	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.0	
2013	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.4	
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.7	
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4	
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5	
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9	
2018	<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.2</b>	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5	
2019	<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5	
2020	-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-6.0	
2021	0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.4	0.7	
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(%)	対前年同月比(%)
2020年 12月	-0.6	-1.3	-1.3	-2.0	-2.9	22.2	-22.7	23.6	0.2	-2.8	
2021年 1月	-6.0	-2.4	-2.2	-4.0	-4.0	32.0	-20.9	18.0	-5.7	-6.0	
2	-6.5	0.2	-0.5	-6.8	2.8	-9.0	21.1	22.8	-7.4	-5.2	
3	6.5	-0.7	-0.6	7.2	-1.2	-0.2	52.9	39.1	6.0	2.6	
4	13.9	3.6	4.1	13.0	0.6	6.1	4.3	22.3	12.7	10.2	
5	12.5	-1.8	-3.1	14.1	1.7	22.0	-50.9	8.8	11.2	8.7	
6	-4.3	-10.8	-13.6	-5.2	2.3	1.8	-10.5	5.0	-3.9	1.1	
7	0.7	-2.2	-3.7	5.3	4.4	33.3	-33.3	9.0	2.2	2.6	
8	-3.0	5.4	4.2	-2.9	10.6	-4.2	-26.3	5.3	-3.4	-1.9	
9	-1.9	2.5	2.2	-3.0	4.1	-0.9	-17.9	12.1	-0.4	-0.6	
10	-0.6	0.4	0.5	0.0	-0.4	-34.9	9.3	7.7	-2.4	-1.1	
11	-1.3	1.1	1.9	-1.1	-1.4	-26.6	-21.9	14.5	-1.2	0.1	
12	-0.2	4.6	5.7	2.2	-0.6	-7.9	1.4	18.2	-0.7	0.4	

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

(注10) 消費動向指数は、2021年7月結果公表時から2020年基準に改定した。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注15</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013		30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529
2014		31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388
2015		32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497
2016		32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429
2017		32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030
2018		33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302
2019		33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404
2020		30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526
2019年	11月	32,846,241	5,033,679	2,829,132	3,608,091	5,386,199	4,378,931
	12	35,598,415	5,103,973	3,102,341	3,755,882	5,542,002	4,614,798
2020年	1月	31,695,714	4,913,580	2,655,075	3,340,990	4,859,224	4,242,441
	2	31,694,928	4,786,735	2,423,241	3,515,777	4,949,911	3,963,053
	3	37,235,378	5,001,562	2,050,458	4,048,481	5,412,555	3,513,798
	4	26,040,417	4,428,913	1,088,606	3,135,911	3,991,696	1,988,893
	5	24,657,306	4,285,532	1,167,883	2,950,134	3,657,817	2,046,222
	6	29,016,534	4,705,287	1,696,210	3,305,117	4,181,379	3,038,249
	7	28,928,256	4,841,342	1,989,660	3,248,962	4,334,659	3,364,803
	8	28,673,255	4,729,436	2,104,011	3,130,076	4,167,795	3,533,920
	9	31,025,535	4,799,954	2,059,905	3,419,356	4,484,219	3,274,620
	10	30,635,484	5,113,975	2,300,399	3,420,365	4,764,243	3,599,486
	11	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2	28,338,172	4,610,737	1,544,934	3,280,924	4,194,502	3,000,630
	3	36,716,380	5,155,378	1,952,354	3,996,764	5,181,722	3,426,087
	4	29,387,672	4,859,582	1,737,381	3,283,278	4,727,733	3,295,336
	5	28,106,872	4,711,583	1,537,861	3,171,215	4,330,102	3,380,586
	6	29,932,944	4,909,601	1,504,737	3,531,877	4,540,931	3,197,790
	7	29,752,512	4,959,864	1,870,378	3,474,026	4,762,523	3,382,477
	8	28,782,962	4,918,627	1,674,350	3,359,583	4,423,909	3,333,233
	9	p 30,708,695	p 4,922,085	p 1,444,829	p 3,539,914	p 4,685,074	p 3,111,200
	10	p 30,243,040	p 5,065,713	p 1,982,591	p 3,504,324	p 4,916,170	p 3,401,253
	11	p 30,717,210	p 5,033,260	p 2,127,170	p 3,506,640	p 4,994,526	p 3,336,915
対前年比(%)							
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
対前年同月比(%)							
2020年	11月	-7.6	-3.7	-19.0	-4.7	-13.1	-18.6
	12	-7.5	-1.6	-26.1	-5.2	-12.0	-19.4
2021年	1月	-11.1	-3.9	-39.9	-5.5	-14.5	-22.6
	2	-10.6	-3.7	-36.2	-6.7	-15.3	-24.3
	3	-1.4	3.1	-4.8	-1.3	-4.3	-2.5
	4	12.9	9.7	59.6	4.7	18.4	65.7
	5	14.0	9.9	31.7	7.5	18.4	65.2
	6	3.2	4.3	-11.3	6.9	8.6	5.3
	7	2.8	2.4	-6.0	6.9	9.9	0.5
	8	0.4	4.0	-20.4	7.3	6.1	-5.7
	9	p -1.0	p 2.5	p -29.9	p 3.5	p 4.5	p -5.0
	10	p -1.3	p -0.9	p -13.8	p 2.5	p 3.2	p -5.5
	11	p 1.2	p 3.8	p -7.1	p 2.0	p 6.7	p -6.3

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2020年平均)の上位5産業を掲載



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20,21</sup>	家計消費状況調査 <sup>注22</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2010年	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3494	2165	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3529	2090	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021				235,081	65.0	53.3	23,032
2019年							
7～9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
10～12月期	3514	2187	38.4	247,264	61.7	52.8	22,382
2020年							
1～3月期	3508	2153	38.0	237,070	61.6	53.1	21,406
4～6月期	3543	2036	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7～9月期	3537	2064	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3528	2109	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3546	2055	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
4～6月期	3557	2058	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3575	2060	36.6	224,051	63.4	50.9	22,813
10～12月期				245,519	63.4	53.5	23,457
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(%)		対前年名目増減率(%)
2010年	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	18	45	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	35	-75	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021				0.9	0.1	0.4	3.6
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)		対前年同期名目増減率(%)
2020年							
7～9月期	45	-125	-1.6	-10.2	6.2	2.8	17.4
10～12月期	14	-78	-1.0	-0.1	1.9	-0.3	2.8
2021年							
1～3月期	38	-98	-1.3	-1.7	5.0	0.7	5.0
4～6月期	14	22	0.2	7.7	-3.2	1.3	4.8
7～9月期	38	-4	-0.3	-0.8	-1.5	-1.4	2.7
10～12月期				-0.2	-0.2	1.0	1.9

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 公表予定(2022年2月～2022年3月)

## 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月1日	労働力調査（基本集計）2021年12月分，2021年10～12月期平均及び2021年平均公表	3月4日	労働力調査（基本集計）2022年1月分公表
3日	人口推計（平成27年及び令和2年国勢調査の結果による補間補正人口）公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2022年2月分公表
4日	小売物価統計調査（ガソリン）2022年1月分公表	//	日本の統計 2022刊行
8日	家計調査（家計収支編：2021年12月分，2021年10～12月期平均及び2021年平均）公表	//	世界の統計 2022刊行
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2021年12月分，2021年10～12月期平均及び2021年平均 ICT関連項目：2021年10～12月期平均及び2021年平均）公表	11日	家計調査（家計収支編：2022年1月分）公表
//	消費動向指数（CTI）2021年12月分，2021年10～12月期平均及び2021年平均公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2022年1月分）公表
10日	令和2年国勢調査 小地域集計（人口等基本集計に関する集計）公表	//	消費動向指数（CTI）2022年1月分公表
15日	労働力調査（詳細集計）2021年10～12月期平均及び2021年平均公表	//	2021年（令和3年）個人企業経済調査結果公表
18日	消費者物価指数（全国：2022年1月分）公表	18日	消費者物価指数（全国：2022年2月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2022年1月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2022年2月分）公表
21日	人口推計（2021年9月1日現在確定値及び2022年2月1日現在概算値）公表	22日	人口推計（2021年10月1日現在確定値及び2022年3月1日現在概算値）公表
//	社会生活統計指標ー都道府県の指標ー2022刊行	25日	消費者物価指数（東京都区部：2022年3月分（中旬速報値）及び2021年度平均）公表
//	統計でみる都道府県のすがた 2022刊行	//	小売物価統計調査（東京都区部：2022年3月分）公表
24日	住民基本台帳人口移動報告（2022年1月分）公表	29日	労働力調査（基本集計）2022年2月分公表
25日	消費者物価指数（東京都区部：2022年2月分（中旬速報値））公表	//	住民基本台帳人口移動報告（2022年2月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2022年2月分）公表	31日	サービス産業動向調査（2022年1月分速報及び2021年10月分確報）公表
28日	令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計公表		
//	サービス産業動向調査（2021年12月分速報及び2021年10～12月期速報並びに2021年9月分確報及び2021年7～9月期確報）公表		



## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査**（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告**（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計**（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査**（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査**（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査**（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査**（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス**（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**経済構造実態調査**（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・**個人企業経済調査**（個人企業の経営実態を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査**（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査**（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査**（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査**（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国家計構造調査**（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査**（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数**（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
 (トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

[統計局又は調査名](#)
[検索](#)



総務省統計局・和歌山県共催

受講料無料

# ビジネスに役立つ! はじめての統計データ 利活用セミナー

近年、データサイエンスの重要性が叫ばれ、DX(デジタルトランスフォーメーション)による問題解決など次々と進化していますが、現状ではそれらを理解して活用できる人材の育成と基礎となる統計学の活用がうまく進んでいません。本講座では「データをまず使ってみる」とはどのようなことかを体感してもらう内容とし、データサイエンスの基礎である記述統計(集計と可視化)について Excel で詳しく解説していきます。数式が苦手、統計学が初めてという方でも学べる「統計学とは何か」というところから説明をはじめ e-Stat のデータを活用するところまで学んでいきましょう。

日時 2022年 **3月2日(水)** 9:30~12:30

形式 **WEBセミナー**(配信ツール: YouTube)

※インターネット環境に接続可能なパソコン、タブレット、スマートフォンが必要です。

受講対象 ◆経営企画・マーケティング職に従事する方  
◆業務で行うデータ分析の基本的な考え方を理解したい方  
◆仕事で Excel を使い、データ分析を行う必要がある方



セミナー  
案内サイト  
お申し込みは  
こちら

定員 **先着200名**

## 講義内容

### 第1章

#### 統計学とは何か?

- ①統計学の歴史
- ②記述統計と推測統計
- ③データのまとめ方(要約値の読み方)
- ④Excel関数を用いた集計

### 第2章

#### 情報収集とデータ把握

- ①複数のデータの関連性
- ②ピボットテーブルを用いた集計
- ③公的データとは
- ④e-Statデータの活用方法

### 第3章

#### データ分析に必要な思考力

- ①e-Statデータの活用事例
- ②データの関連性(相関)
- ③JSTAT MAPの活用方法
- ④推測統計学のすゝめ



和から株式会社 データサイエンティスト  
講師: 川原 拓哉氏

【講師略歴】  
大学卒業後教育業界に従事しデータを用いた教育指導、経営判断に関わる。

【研修・外部連携講座】  
・東京理科大学オープンカレッジ 講師  
(<https://web.my-class.jp/manabi-bua/>)  
・企業様向け研修及びデータ分析  
コンサルティングを多数実施。

【インタビュー掲載】  
週刊ダイヤモンド 2019年2/9号

午後は和歌山県によるビジネスパーソン向けセミナーを開催しますので是非ご参加ください。詳細は和歌山県のWEBサイトをご覧ください。



お問い合わせ 株式会社テレビ和歌山 TEL.073-455-5721 (平日 10:00~18:00)  
<https://toukeldata.telewaka.tv/>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 144

令和4年2月

令和4年2月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)